

平成29年度決算概要

【資金収支計算書】

資金収支決算の規模は、前年度繰越支払資金 7,676,668,303 円を受け、当期における資金収入合計は 3,182,374,887 円、資金支出合計は 3,280,544,594 円となったことから、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 22,067 千円増の 7,578,498,596 円であった。

科目ごとの収支状況は、次のとおりである。

<収入の部>

- 1 学生生徒等納付金収入は 2,501,256,000 円となり、概ね予算どおりとした。
- 2 手数料収入は 35,659,930 円となり、予算と比較して 1,632,930 円の増となった。
なお、主な増加要因は、入学検定料収入の 822,000 円増、証明手数料収入の 694,070 円増などがある。
- 3 寄付金収入は 51,512,643 円となり、概ね予算どおりとした。
なお、寄付金の内訳として、特別寄付金収入は、札幌大学後援会から 16,192,643 円を受領した他、教育研究活動に係る寄付金等 6,300,000 円があり、合計 22,492,643 円であった。
また、一般寄付金では、札幌大学後援会から、過年度の施設改修費相当について 25,000,000 円があった他、当期から開始した札幌大学寄付金募集事業において 4,020,000 円を受領した。（受配者指定寄付金 3,060,000 円は、日本私立学校振興・共済事業団に別途預入れしている。）
- 4 補助金収入は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 313,269,775 円となり、予算どおりであった。
補助金交付額の内訳は、経常費補助金について、前年度比 7,888,000 円減の 313,028,000 円であった。
また、地方公共団体補助金（札幌市）は、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金の 241,775 円があった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、孔子学院講座収入 2,228,750 円、短期留学生委託受入収入 15,400,000 円、受託事業収入 13,000,000 円、キャリアサポートセンターによる就職支援関係講座収入 13,373,600 円、合計 44,002,350 円とした。
- 6 受取利息・配当金収入は 298,001 円となり、予算どおりとした。
- 7 雑収入は、セミナーハウス利用料収入等の増加があり、合計 155,620,532 円とした。
- 8 前受金収入は、学納金収入の納付見込に差異が生じ、全体では、予算と比較して 17,724,399 円減となる 651,589,601 円であった。
- 9 その他の収入は、預り金受入収入の見込額に差異が生じたことから、予算と比較して 4,312,945 千円減となる 208,995,055 円であった。
- 10 資金収入調整勘定は△779,829,004 円となり、概ね予算どおりとした。

<支出の部>

1 人件費支出は、予算と比較して 45,768,550 円増となる 1,808,121,550 円であった。

2 教育研究経費支出は、予算と比較して 36,804,676 円減の 1,015,352,324 円であった。

これは、主に光熱水費支出で 4,194,747 円、支払手数料支出で 3,728,430 円、委託管理費支出で 9,321,864 円、修繕費支出で 6,041,555 円、賃借料支出で 6,789,856 円など、経費削減の成果があり、概ね全科目において支出減としたことによる。

3 管理経費支出は、予算と比較して 88,857,053 円増の 398,835,053 円であった。

これは、その他の支出に予算計上した経費が、管理経費に修正計上となったことに起因するものである。

4 施設関係支出は、校舎及び建物付帯設備（電気設備）の改修工事に伴う支出、並びに運動場人工芝敷設工事によるものであり、予算と比較して 2,320,831 円増の 39,175,831 円であった。

5 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出及び管理用機器備品支出、図書支出があり、予算と比較して 1,800,672 円減の 25,005,672 円であった。

6 その他の支出は、予算と比較して 104,415,805 円減の 131,856,195 円であった。

この減少差異は、前述 3 のとおり、管理経費支出に修正計上したことによる。

なお、決算額となる 131,856,195 円は、主に前期末未払金支出 130,429,545 円及び前払金支払支出 1,251,710 円である。

7 資金支出調整勘定は、期末未払金 133,148,206 円及び前期末前払金 4,653,825 円による。

8 翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 22,066,596 円を改善する 7,578,498,596 円となった。

【事業活動収支計算書】

<教育活動収支>

収入の部では、雑収入において、退職給与引当金戻入 366,000 円があった他は、資金収支科目と同じ状況となり、教育活動収入計は、予算と比較して 6,745,547 円減少の 3,101,687,453 円であった。

また、支出の部では、資金収支の状況に対して、退職給与引当金繰入額 99,898,944 円及び減価償却額合計 315,352,167 円、徴収不能額等 115,500 円があるなど、教育活動外支出計は、予算と比較して 7,421,503 円減少の 3,419,611 円であった。

以上により、教育活動収支差額は、概ね予算どおりとなる 317,923,044 円を支出超過とする状況であった。

<教育活動外収支>

収入の部では、受取利息・配当金が 298,001 円あったが、支出の部では計上額がなく、予算どおり 298,001 円を収入超過とする状況であった。

<経常収支差額>

経常収支差額は、教育活動外収支が少額であるため、概ね教育活動収支差額と同額と

なる 317,625,043 円の支出超過の状況であった。

<特別収支>

収入の部では、予算と比較して 1,096,437 円の収入超過となる図書の前物寄付 5,358,437 円があった。

また、支出の部では、固定資産の除却が 13,398,778 円あった他、過年度修正額 56,431 円があった。

このことにより、特別収支差額は、予算と比較して 7,594,772 円減少の 8,096,772 円の支出超過の状況であった。

<全体の収支>

基本金組入額合計は、予算と比較して 12,918,157 円減の△66,952,843 円となり、基本金組入前当年度収支差額△325,721,815 円と合算することで、当年度収支差額は△392,674,658 円、翌年度繰越収支差額は、概ね予算どおりの△4,576,936,002 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 468,057,383 円減少の 20,137,168,306 円であった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産においては、建物で 12,033,617 円、構築物で 27,142,214 円の新規取得はあったが、606,900 円の建物除却、810,000 円の構築物除却があり、前年度対比として、建物当期減価償却額の減少が 606,899 円、構築物当期減価償却額の減少が 67,500 円であった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産は教育用機器備品等の 5,504,445 円はあるが、16,814,692 円の除却、及び減価償却額の減少が 16,440,518 円あり、95,193,282 円となった。

管理用機器備品では、当期に取得した資産 3,447,741 円はあったが、909,850 円の除却、及び減価償却額の減少が 909,848 円あり、21,586,258 円となった。

図書では、棚卸等による 12,282,105 円の除却はあったが、当期取得の 21,411,923 円の増加があり、前年度対比 9,129,818 円増の 3,979,483,500 円であった。

以上により、有形固定資産の合計では、前年度対比 259,211,009 円減の 10,830,186,319 円となった。

- ② 特定資産においては、退職給与引当特定資産が 13,419,000 円の減となり、第 3 号基本金引当特定資産を含めた合計は、1,584,821,000 円となった。

- ③ その他の固定資産は、前年度対比 9,804,500 円の減となり、29,717,551 円であった。

主な要因は、長期貸付金が 9,804,500 円減となったことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度対比 282,434,509 円減の 12,444,724,870 円となった。

2 流動資産

現金預金については、前年度対比 98,169,707 円の減となった。

未収入金は、前年度対比 80,246,850 円減の 101,836,003 円となっているが、主たる内訳として、私立大学退職金財団交付金がある。

負債の部は、前年度対比 142,335,568 円減の 1,944,771,417 円であった。

主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債では、退職給与引当金で 13,418,391 円の減、長期未払金で 17,652,516 円の減があった。

なお、奨学貸付金徴収不能引当金は 2,948,737 円を計上しているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

以上により、固定負債合計は、前年度対比 31,070,907 円減の 1,081,551,895 円となった。

- 2 流動負債については、未払金が 20,371,177 円の増となっているが、前受金及び預り金、訴訟損失引当金で合計 90,893,484 円の減があり、全体で前年度対比 111,264,661 円減の 863,219,522 円となった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、固定資産の新規取得が 69,539,940 円あったが、除却額合計 31,423,547 円があり、合計 66,952,843 円増の 22,769,332,891 円としている。

なお、第 3 号基本金及び第 4 号基本金は前年度と同額を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 18,192,396,889 円となった。